

平成27年度

事業報告

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

I 一般社団法人保険者機能を推進する会の概況

1. 設立年月日

平成13年5月10日（法人登記 平成22年12月22日）

2. 定款に定める目的

保険者機能の原点は、被保険者・被扶養者のために、

- ・ 良質な医療を確保する
- ・ 保険料を効率的に活用する
- ・ 保健事業に代表される健康づくりを推進する

ことにあり、この実施・実現が保険者の使命である。

本会は、保険者自身が集い、参画し、この保険者の使命の実施・実現のため、保険者機能の研究とその具体的方策の実行を目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- ① 保険者機能に関わる各種調査・研究等
- ② 組合健保の役職員に必要な知識、スキル、モラル向上のための研修等
- ③ 公的医療保険の制度上または運営上の改善、改革を要請する活動等
- ④ 保険者機能を効果的、効率的に発揮するための会員健保組合間並びに関係団体等を含めた連携および共同事業の推進
- ⑤ その他、前条の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

種 類	平成28年3月末	平成27年3月末	増 減
正 会 員	82組合	77組合	5組合
準 会 員	1団体	1団体	—

5. 事務所の状況

主たる事務所： 東京都千代田区神田北乗物町 11 番地 乗物町第一ビル 4 階

電話番号 03-5577-5411 F A X 03-5577-5413

E-mail hokensha@kino-suishin.org

ホームページ <http://www.kino-suishin.org/>

6. 役員等に関する事項（平成28年3月31日現在）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
代表理事会長	徳 永 一 夫	非常勤	三 菱 健 康 保 険 組 合 理事長
代表理事副会長	小 玉 道 雄	非常勤	日 本アイ・ビィ・エム 健康保険組合 常務理事
理事副会長	鵜 飼 雅 信	非常勤	クﾞラクソ・スミスクライン 健康保険組合 常務理事
理事副会長	長 嶺 秀 一	非常勤	太 陽 生 命 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	青 山 尚 弘	非常勤	リ ク ル ー ト 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	宇治野 進	非常勤	三 菱 電 機 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	加 藤 進 治	非常勤	パ ナ ソ ニ ッ ク 健 康 保 険 組 合 常務理事
理 事	木村(沼越)園子	非常勤	日 本ヒューレット・パッカード 健康保険組合 常務理事
理 事	児 玉 成 志	非常勤	花 王 健 康 保 険 組 合 理事長
理 事	篠 原 正 泰	非常勤	富 士フイルムグﾞループ 健康保険組合 常務理事
理 事	武 内 俊 明	非常勤	イ オ ン 健 康 保 険 組 合 常務理事
監 事	井 崎 恵 介	非常勤	東 京 海 上 日 動 健 康 保 険 組 合 常務理事

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の第10回定時社員総会において、新たに佐藤光年氏が副会長に就任いたしました。
2. 平成27年6月25日開催の第10回定時社員総会において、新たに宇治野進氏、加藤進治氏、木村(沼越)園子氏、篠原正泰氏が理事に就任いたしました。
3. 平成27年度中に退任した理事及び監事

氏名	退任日	退任時の役職(担当)および現職
幸野庄司	平成27年5月31日	副会長(事業企画担当) 日本航空健康保険組合常務理事
岡 良廣	平成27年6月25日	理事 資生堂健康保険組合常務理事
佐藤光年	平成28年3月31日	副会長(会員サービス担当) 丸井健康保険組合常務理事
美山博邦	平成28年3月31日	理事 トランス・コスモス健康保険組合常務理事
棟重卓三	平成28年3月31日	理事 日立健康保険組合常務理事
木村 隆	平成28年3月31日	監事 明治安田生命健康保険組合常務理事

4. 特別顧問、アドバイザーの委嘱

平成26年度第2回定例理事会の議決を得て、会長が次のように委嘱した。

- 特別顧問 武 田 節 夫 (初代事務局長)
- 特別顧問 安 倍 孝 治 (第3代会長)
- 特別顧問 満 生 忍 (第4代会長)

7. 職員に関する事項

職 員 数	職 種	勤続年数
1 名	事務局長	5 年
1 名	事務局員	1 年

Ⅱ 事業の状況

1. 事業の経過及び成果

会員数の動向

平成27年度末の正会員は、前年度末77健保組合であったのに対して、年度中に6健保組合が加入し、年度末に1健保組合が退会した結果、差し引きで82健保組合になりました。準会員は増減なしの1団体で、労働衛生機関の集りである一般社団法人全国健康増進協議会が参加しています。

財務状況

平成27年度の正味財産合計は、前年度から857,903円減少した6,995,258円になりました。正味財産のうち、現預金は4,851,418円でした。事務局長交代の準備で、平成27年10月から事務局を二人体制にしたことによる給与手当の増加や、ホームページ制作のための支出により、現預金は前年度から1,925,743円減少しました。なお、ホームページの制作のために支出した金額のうち、ソフトウェアの取得に該当する金額は、5年間で均等に分けて減価償却することにし、償却残高の1,347,840円を貸借対照表上の固定資産の部にソフトウェアとして表示しました。

経常収益は、前年度から555,163円減少して15,249,749円になりました。その内訳を見ますと、会員数の増加により受取会費が434,000円増加した一方で、受取一般事業収入が990,000円減少しました。減少の主な理由は、第4回保険者機能推進全国大会で、研究成果を発表する研究会に所属する健保組合一般職員を無料招待したことと、データヘルス計画への対応がひととおり終わって、事業者の来場が前年度に比べて減少したことによります。

経常費用は前年度から2,952,096円増加して16,037,652円になりました。事業費は5,091,703円で、前年度からは1,123,693円の増加ですが、これは保険者機能推進全国大会のための事務局における準備作業を二人体制で行ったことによります。事業費の支出額は、通常は受取一般事業収入の金額におおむね比例して増減しますが、平成27年度は二人体制による影響を取り除いて比較しても、収入の減少にもかかわらず支出額は減少しませんでした。これは、平成27年度から研究会へ事業費支出枠を割り当てる制度を開始したためで、平成27年度は総額1,000,000円の予算割り当てに対して、研究会による使用額は824,097円でした。

正味財産期末残高6,995,258円は、受取会費の58%相当です。また現金預金の期末残高は受取会費の40%相当で、内部留保額としてほぼ適正と考えます。

研究会活動

本会の事業活動の中核である研究会活動として、平成27年度は、レセプト・健診データ分析研究会、健診事業のあり方研究会、特定健診・特定保健指導研究会、女性の健康研究会、シニアの健康研究会、たばこ対策研究会、柔整問題研究会、ジェネリック研究会、扶養認定基準研究会、およびレセプト事前点検制度研究会の10の研究会を設置しました。

このうち、シニアの健康研究会は、平成25年度をもって休会にした前期高齢者対策研究会に参加していたメンバーを中心に、休会中の各健保組合における実践経験を持ち寄って研究を進めるために、平成27年度に再設置したものです。前期高齢者に到達する前の年齢層を対象にした健康意識づけにより、健康管理習慣、健診受診習慣を身に着けていただくことが、前期高齢者になってから以降の健康維持にとっても大切であるという認識の下に、研究会の名称を変更しました。

レセプト事前点検制度研究会は、平成26年6月に閣議決定された規制改革実施計画に含まれていた「保険者がまず全ての診療報酬明細書の点検を可能とする仕組みの導入」へ向けて、厚労省保険局保険課、支払基金経営企画部、健保連医療部、健保組合が委員となり、健保連本部内に設置された「事前点検に関する検討グループ」の健保組合委員と連携して、検討グループへ提言を行うことを目的に設置しました。しかしながら、事前点検制度に参加する大きなメリットは見込まれず、前提となる支払基金の体制の在り方などについて更なる検討が必要と、検討グループにより中間報告されたため、活動を開始するに至りませんでした。

たばこ対策研究会は、11月に横浜で開催された第10回日本禁煙科学会学術総会 in 神奈川のランチョンセミナーで、研究会に所属する4健保組合のメンバーが、例年どおり事例発表を行いました。また、12月1日に、日比谷コンベンションホール(大ホール)において、「第4回職場における“たばこ(喫煙)対策”を考える会～2015～」を開催しました。たばこ対策研究会の活動報告として、レセプトと健診データの分析により、喫煙の影響について実証的な研究を行った成果などが研究会参加健保組合によって発表されたほか、たばこに関するトリビア、職場における喫煙対策の最新情報が、禁煙マラソン事務局長の三浦秀史先生、日本禁煙科学会理事長の高橋裕子先生によって紹介されました。

6月に静岡県浜松市で「ジェネリック・バイオシミラーのさらなる使用促進への挑戦」というテーマで、日本ジェネリック医薬品学会の第9回学術大会が開催されました。その大会へジェネリック研究会から6名のメンバーが参加しました。

扶養認定基準研究会は、平成28年3月に、本会の会員を対象とした活動成果発表会を開催しました。会員全体に発表会の案内を出したところ、約70名の出席者がありました。出席者の過半数は研究会未参加者で、関心の高さがうかがわれました。出席者から回収したアンケートでも、大変に参考になったと、高い評価を受けました。この発表会には、健保連本部から、2名の組合支援事業部・業務支援グループ・チーフに来て頂き、講演と発表へのアドバイスをして頂きましたが、そのことも大変に好評でした。会員向け発表会が二年連続で大好評だったので、保険者機能推進全国大会での研究成果発表など、より広い範囲への情報発信が平成28年度には期待されるところです。

柔整問題研究会では、平成26年度に大阪で研修会を開催した縁で、7月に大阪の梅田で開催された「第1回療養費適正化勉強会」に、要請を受けてパネリストを派遣しました。11月には、恒例になった日本臨床整形外科学会のシンポジウムが「保険者側からみた療養費制度の問題点」というテーマで東京の品川で開催されました。招待により参加した柔整問題研究会のメンバーと講演演者との間で、柔整問題への対処方法について真剣な質疑が行われました。

平成27年11月に、反社会的勢力による柔道整復療養費の不正請求が報道されました。柔整問題研究会では、厚生労働省保険局医療課を訪問して要請を行うとともに、「反社会的勢力による療養費架空請求に係る要請」という題名の本会会長から医療課長に宛てた要請文を提出しました。

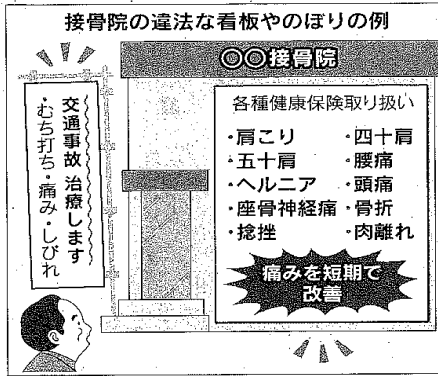
柔整問題研究会では、平成27年度の活動の一つとして、千代田区内に登録された接骨院58か所のうち、営業実態のある55か所を巡回して看板を写真に撮り分析しました。その結果、1か所を除いては法令に違反する表示が行われていること、中には無届で鍼きゅうの看板を掲げている接骨院があることが判明しました。千代田区内全接骨院の看板写真とその問題点を分析した報告書を持って、健保連東京連合会及び東京連合会千代田地区方面会に調査結果を報告するとともに、平成28年2月に千代田保健所を訪問し調査結果を説明しました。応対頂いた千代田保健所の担当者から「施術所の現状を大変重く受け止めている」との感想があり、訪問から2週間たらずの間に、特に問題があると研究会が指摘した3か所の接骨院へ保健所が実態調査に行くなど、一定の成果を上げることができました。

柔整問題研究会の調査活動は、平成28年3月16日付の日本経済新聞夕刊(第1版)社会面のトップに掲載(次頁参照)され、関係者の間では大きな反響を呼びました。平成28年3月21日号の日経ビジネス誌の特集記事でも、柔整問題研究会の不正への取組みが大きく掲載されました。

接骨院 違法広告に注意

接骨院の一部の違法広告が問題になっている。誇大広告などによる被害を防ぐため、接骨院が看板などで表示できる内容は制限されている。だが健保組合でつくる民間団体が調査したところ、健康保険適用外である「肩こり」「腰痛」などの症状を提示し、患者に適用対象と誤解させるケースもあった。国や自治体は指導強化に乗り出した。

柔道整復師法は看板や目の名称や住所などに限りのぼり旗に表示できる項目を定めている。「嘘や誇大



「肩こり」「腰痛」実は保険適用外 国・自治体、指導強化へ

- 接骨院が広告できる項目
(柔道整復師法に基づく)
- ①柔道整復師の氏名と住所
 - ②施術所の名称、電話番号、住所
 - ③施術日または施術時間
 - ④その他(厚生労働相の指定事項)
 - ・はねつき(接骨)
 - ・医療保険療養費支給の申請が可能(脱臼・骨折の施術で医師の同意が必要と明記する場合に限る)
 - ・予約可、休日・夜間可、出張可
 - ・駐車設備について

広告があると、健康被害につながりかねない(厚生労働省)ため、違反者は30万円以下の罰金が科される。

しかし、大企業約80社の健保組合でつくる民間法人「保険者機能を推進する会」が昨秋、事務局がある東京都千代田区内で開業中の全接骨院55カ所の看板やホームページなどを調べると、54カ所で法律の規定以外の表示が見つかった。

競争激化も背景に

10年で6割増、4万5000院に

違法広告の背景には競争激化がある。全国の接骨院は約4万5千(2014年)で、10年前に比べて6割増えた。日本柔道整復師会(東京)は「他の接骨院やマッサージ店に対抗するため、制限を超えた看板を出す接骨院が目立つ」と指摘。加盟する接骨院に研修会で違法広告を出さないよう

表示も力所あった。接骨院で保険が使えるのは骨折と脱臼、捻挫、打撲などのけがだけだ。同会は「看板で様々な症状を掲げると患者が保険適用されると誤解しやすい」と指摘。腰痛を捻挫と偽るなどして療養費を不正受給する接骨院が問題化する中、「誤解を誘う看板で患者を集める接骨院も出かねない」と懸念する。同会から報告を受けた千代田区は各接骨院に「

苦通知を出し、近く巡回灸(しんきゅう)院などを含めた違法広告の指導状況を初めて集計。14年度の指導件数は全国で1211件で、都道府県別では大阪府216件、愛知県130件、東京都110件に対し、岩手、秋田、福島、栃木、高知、佐賀の6県はゼロと地域差が大きかった。同会医事課は「各県の担当者が集まる会議などで指導の徹底を求める」としている。

療養費を健保組合に請求していたと分かった。男性は「不正請求に使われた」と憤る。

明治国際医療大の長尾淳彰教授(臨床柔道整復学)は「柔道整復師を養成する専門学校などで広告制限について十分教えない」と指摘する。

一方で「今の規制に制約がある」との見方もあり、患者にとって分かりやすい広告のあり方を議論すべきだ」とも話している。

平成27年度研究会活動報告会は、平成28年3月23日に健保連東京連合会3階大会議室で開催しました。各研究会の活動内容のレベルが毎年上がって来ていることは、活動の報告を聞いた全ての参加者が実感するところですが、上述した研究会に限らず、どの研究会からも素晴らしい報告がありました。健保組合の職員が、他の健保組合の職員と交流し学びあう機会はほとんどありません。そうした中では、本会の研究会活動は、参加者の大半が健保組合の一般職員や専門職なので、結果的にはユニークな教育訓練の場となっています。また、自分の健保で、相談する同僚もなく独りで頑張っている中堅の一般職員や専門職にとっては、研究会で同じように頑張っている仲間を見つけられるということも、大きな励みになっています。

研究会事業費

平成27年度から、研究会事業費の使用枠を各研究会に割り当てて、各研究会リーダーの裁量で事業費を支出できるようにしました。予算枠100万円に対して、各研究会による使用実績は約82万円でした。各研究会のリーダーが必要だと判断した支出申請に対しては、社会通念上不適切なものでない限り認めるという方針の下にスタートした制度です。事前の予想どおり、支出実績の中では、研究会参加メンバーの懇親のための支出がもっとも多く、支出全体の62%を占めました。平成27年度の研究会活動が、それぞれの研究会でこれまでにない水準にまで高まったことと、研究会事業費の使用とに関連があったという確たる証拠はありませんが、研究会活動の活性化に好影響があった可能性は否定できないと考えています。この制度が定着するとともに、より活動目的に直接的に添った支出が増えていくことが期待されます。

第4回保険者機能推進全国大会

第4回保険者機能推進全国大会は、平成27年11月24日に東京都千代田区永田町二丁目の星陵会館で開催しました。大会のテーマに、「健康寿命延伸・医療費適正化と健保組合」を掲げ、保険者機能に優位性のある健康保険組合が、国民の健康寿命延伸においても、最重要のプレイヤーあることをアピールすることを意図しました。大会を開催した時点までは、7月に発足した日本健康会議が提唱した健康寿命延伸社会実現における健保組合の役割は、ジェネリックの普及など付随的な部分に限定されるという認識が一般的でした。その後短期間のうちに、現役時代に健康な生活習慣を身に付けた高齢者を作ることが、健康寿命延伸社会の実現にむけて健保組合が担える役割であるという認識が大きく広がりました。第4回保険者機能推進全国大会が開催された時期から判断すると、そういった認識が広がるきっかけの一つに本大会はなったのではないかと考えられます。

基調講演者に慶應義塾大学経済学部の土居丈朗教授を招き、「社会保障改革と保険者の役割」という演題で、国の財政という視点から健康保険制度を俯瞰する内容の講演を行っていただきました。研究会の成果発表には、レセプト・健診データ分析研究会、ジェネリック研究会、柔整問題研究会、女性の健康研究会の4つの研究会が参加して、それぞれ研究内容が深まったことを感じさせる発表が続きました。

なお、第3回全国大会までは午前10時から開催していましたが、来場しやすくするために開催時間を短縮することにし、第4回全国大会は開演時刻を午後1時に繰り下げました。また、大会終後に報告書を作成して配付していましたが、編集作業に大量のマンパワーが必要なため取り止め、大会当日に発表用パワーポイントのカラーコピー等の資料を受付で来場者に配付することにしました。

医療保険制度ゼミナール

みずほ情報総研（株）が厚生労働省からの委託で平成25年3月に完成した「保険者機能のあり方と評価に関する調査研究報告書」には、下記の6つの項目が保険者機能として掲げられています。このうち、①から④までが保険者としての伝統的な機能です。データヘルス計画が始まったことにより、本会の会員が以前から積極的に取り組んで来た⑤の保健事業も、今や健保組合の本務となりました。

しかし、⑥の医療提供側への働きかけについては現実感がないこともあり、保健事業に先進的に取り組んでいる健保組合が多く参加している本会においても、関心は決して高いとは言えない状況にありました。

- ① 被保険者の適用（資格管理）
- ② 保険料の設定・徴収
- ③ 保険給付（付加給付も含む）
- ④ 審査・支払い
- ⑤ 保健事業等を通じた被保険者の健康管理（被保険者への健康情報等の提供や保険者としての医療サービスの提供等も含む）
- ⑥ 医療の質や効率性を向上させるための医療提供側への働きかけ

本会の設立時の目的には、医療提供側への働きかけが謳われています。ようやく時代が本会設立時に掲げた保険者機能のあり方に追い付いて来ました。しかしそのことにより、とても逆説的なことに、医療提供側へ働きかけるための具体的な準備に本会が取り組んで来なかったことが顕になってきました。

この状況を変えるために、常務理事・事務長、および健保組合のマネジメントにかかわる立場の方を対象に、①現在議論されている個別のテーマの詳細を理解

し健保への影響を把握する。②背景となる現行制度の成り立ちを理解する。③人口動態等も踏まえた将来への政策の流れを見通して、政策提言を目指す。という目的で、「医療保険制度ゼミナール」を新規事業として平成27年度から立ち上げましたところ、かなり難しいテーマを扱ったのにもかかわらず、参加者には大変に好評で、第1回から第7回まで、7回のゼミナールを平成27年度に開催することができました。

基礎知識研修会

平成27年度は、健保組合の関心が高かったデータヘルス計画策定への対応がひととおり終わったため、開催回数を前年度の年4回の開催から、年2回の開催に減らしました。

12月に開催した第1回基礎知識研修会では、国立保健医療科学院から藤井仁主任研究官を招き、「事業評価の考え方・活かし方」について学びました。保健事業の評価は、健保組合にとって不慣れな領域であり、参加者から講演が大変に参考になった、自健保でも活用できるといった意見が多く寄せられました。

平成28年3月に開催した第2回基礎知識研修会は、あいち健康の森健康科学総合センターから、センター長の津下一代医学博士を招き、「データヘルス計画の事業評価について」という演題で講演をして頂きました。津下先生の講演に関しても、具体例が豊富でとてもわかりやすく、大変に参考になったので、自健保での仕事に活用できそうだ、という評価を参加者のアンケートで頂きました。

常務理事ゼミナール

平成27年度も例年どおり、8月を除いて毎月常務理事ゼミナールを開催し、常務理事どうしの横のつながりの強化と情報交換を行いました。取り上げたテーマは2(3)項に記したとおりですが、関西地区からも毎回何人かの常務理事が参加され活発な情報交換が行われました。

なお、この常務理事ゼミナールは「新任常務理事サロン・お助けランチミーティング」と銘打って開始した事業で、開催時間を午前11時から午後1時までとし、その時間の中で情報交換と昼食を取って親睦を深めてきましたが、情報交換だけで午後1時を過ぎることが多くなったため、10月度の開催から開催時間を午前10時から正午までに繰り上げて、昼食は散会後に各自で取っていただくように変更しました。

外部への情報発信

本会ホームページにおいて、平成27年4月からサーバーのレンタル会社を変更しセキュリティの強化を図っていましたが、7月に同社がプログラムを動作させるサーバーアプリケーションのバージョンアップを行った影響で、本会ホームページの会員専用ページで不具合（文字化け）が発生、修復のためホームページを一時的にしろ閉鎖する事態となりました。

この直接的な原因として会員専用ページのスクリプトがバージョンアップに対応しきれなかったことが挙げられますが、サーバーのレンタル会社とホームページの管理会社が異なっていて、相互のコミュニケーションを図る意思がそもそも無かったことが真の原因でした。

サーバーとホームページの管理会社が異なることによる運用上の不安や、一般用ページを無料ソフトで開発したことによる攻撃への脆弱性を指摘され、運用の安定性や安全性を期待できる事業者にホームページを新たに作成してもらうことを検討、2社から相見積を取って比較した結果、株式会社法研へ発注することを9月の定例理事会で決定しました。平成27年12月に開発に着手し、平成28年3月に新しいホームページをオープンしました。

2. 事業の実施状況

(1) 研究会

① レセプト・健診データ分析研究会

第1回 平成27年4月22日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ リーダーの選出、リーダー挨拶
- ・ 担当理事からの報告
- ・ 平成26年度活動の振り返りと平成27年度活動方針
- ・ 研究会運営体制、サブリーダーの指名
- ・ 古井祐司先生（東大政策ビジョン研究センター特任助教）から情勢報告
- ・ 4つの小グループに分かれて参加メンバー自己紹介と意見交換

第2回 平成27年5月28日 コマツ本社ビル会議室

- ・ 基礎研修会（第1回） 新規参加者を対象にキャッチアップ研修
- ・ 古井祐司先生からのレクチャー
- ・ 平成27年度のグループ研究の進め方について
- ・ 担当理事からの報告
- ・ 健康分布図等のデータ作成・提出方法について
- ・ テーマ別の2グループにわかれて研究テーマについて意見交換

第3回 平成27年6月23日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 基礎研修会（第2回）
- ・ 事例紹介「健保におけるデータ分析と活用事例」
（ワールド健康保険組合、オリンパス健康保険組合）
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第4回 平成27年7月24日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 基礎研修会（第3回）
- ・ 10月の合宿研究会に関する説明
- ・ 事例紹介「保健事業の目標設定と効果検証について」
（小松製作所健康保険組合）
- ・ 古井祐司先生のレクチャー「保健事業の目標設定と効果検証について」
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第5回 平成27年8月26日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 基礎研修会（第4回）
- ・ 古井祐司先生からのレクチャー「骨太の方針2015の社会保障関連項目」
- ・ グループ別ワーク（2グループ）
- ・ 事例紹介「各種データを活用した健康づくり事業の推進」
（株式会社フジクラ健康経営推進室浅野健一郎副室長）

第6回 平成27年9月15日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 古井祐司先生からのレクチャー「健康分布図関連データ集計結果及び各健保データについて」
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第7回 平成27年10月6日～7日 小松製作所健康保険組合保養所「伊豆城ヶ崎荘」

- ・ オリエンテーションおよび自己紹介

- ・ 古井祐司先生からのレクチャー「健康分布図関連データ集計結果及び各健保のデータについて」
- ・ グループ別ワーク（2グループ）
- ・ データヘルス計画の情報共有（3グループ）
- ・ データヘルス計画の情報共有（全体）
- ・ グループ別ワークの内容報告
- ・ グループ別ワーク（2グループ）
- ・ 古井祐司先生による総評

第8回 平成27年11月6日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 合宿研究会の内容について
- ・ 全体集計データの報告
- ・ 第4回全国大会発表について
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第9回 平成27年12月17日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 第4回全国大会発表内容の報告
- ・ データ追加集計について
- ・ 古井祐司先生からのレクチャー「社会保障K P I ～健康保険組合が目指すこと」
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第10回 平成28年1月26日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 古井先生からのレクチャー
- ・ データ追加集計について
- ・ グループ別ワーク（2グループ）

第11回 平成28年3月10日 東京大学伊藤国際学術研究センター

- ・ 平成28年度テーマ・体制（案）について
- ・ 古井祐司先生からの報告 ～研究テーマ等について補足及び最新情勢～
- ・ 報告会 ～各グループから説明、質疑～

② 健診事業のあり方研究会

第1回 平成27年4月23日 日本アイ・ビー・エム健康保険組合

- ・ リーダー／担当理事からの挨拶

- ・ A B C 検診に関する情報交換
- ・ 今後の研究会の進め方とスケジュールについて

第2回 平成27年5月21日 丸井健康保険組合

- ・ 家族健診受診率向上対策に関する情報交換
- ・ 今後の情報交換テーマに関する説明
- ・ 3 グループ別に各自作成の「健診ガイド」を発表のうえディスカッション

第3回 平成27年6月18日 丸井健康保険組合

- ・ 事例発表「イエロー・ペーパーの活用」（大和証券グループ健康保険組合）
- ・ アンケート発表「健診結果フォローについて」
- ・ グループ別ワーク（3 グループ）
- ・ フェーズ2の研究活動に向けた討議

第4回 平成27年7月16日 大和証券グループ健康保険組合

- ・ 情報交換（各健保組合からデータヘルスへの取り組みを報告）
- ・ フェーズ2に向けて基本検査項目等に関する意見交換
- ・ 3 グループのメンバーを再編成

第5回 平成27年8月20日 近畿日本ツーリスト健康保険組合

- ・ 事例発表「ローソンにおける社員の健康増進への取組事例」（ローソン健康保険組合）
- ・ フェーズ2の検診メニュー検討
事例報告「A B C 検診経過報告・リスク判定と胃部内視鏡検査について」（J R A 健康保険組合）

第6回 平成27年9月17日 栗田工業株式会社本社会議室

- ・ 事例紹介「花王グループの健康づくり」（花王健康保険組合）
- ・ スマート健診のプログラム構築について

第7回 平成27年10月22日 小松製作所健康保険組合

- ・ 講演「健診事業から見たデータヘルス計画～健診事業の見える化を目指して」（特定非営利活動法人日本人間ドック健診協会 副理事長 那須 繁先生）
- ・ フェーズ2、3の取組みについて

第8回 平成27年11月19日 丸井健康保険組合

- ・ 事例紹介「歯科健診の取組み」（丸井健康保険組合）
- ・ フェーズ2、3の取組みについて

第9回 平成27年12月10日 日本ヒューレット・パッカート健康保険組合

- ・ 今後の研究会の進め方について
- ・ フェーズ2、3の取組みについて
- ・ グループワーク
- ・ 連絡事項

第10回 平成28年1月14日 近畿日本ツーリスト健康保険組合

- ・ 今後の研究会の進め方について
- ・ グループワーク
- ・ 連絡事項

第11回 平成28年1月29日 主婦会館 プラザエフ

- ・ 平成27年度 保険者交流会（主催：日本人間ドック健診協会）に出席
- ・ 組合健保担当者の人間ドック等に対する意識調査
（日本人間ドック健診協会 副理事長 那須 繁氏）
- ・ 新しい対策型胃がん検診の問題点
（医療法人社団同友会 理事長 高谷典秀氏）
- ・ “がん”で死ぬのはもったいない！ ～予防と早期発見が大切～
（みはらライフクリニック 院長 三原修一氏）

第12回 平成28年2月25日 日本中央競馬会健康保険組合

- ・ 連絡事項
- ・ グループワーク
- ・ 全体すり合わせ

第13回 平成28年3月10日 丸井健康保険組合

- ・ 「スマート健診サポートツール」デモ
- ・ グループワーク及び全体討議
- ・ 活動報告概要
- ・ 平成27年度研究会総括
- ・ 連絡事項

③ 特定健診・特定保健指導研究会

第1回 平成27年5月13日 本会事務所

- ・ 研究会の進め方
- ・ 自己紹介、健保紹介
- ・ 前年度の活動概要報告

第2回 平成27年6月17日 ファイザー株式会社 本社会議室

- ・ グループ討論
- ・ G S K健康保険組合の先進事例紹介と意見交換
- ・ 研究会の目標、具体的な進め方を決定
- ・ 平成27年度研究会活動計画発表会
- ・ ファイザー株式会社 新宿オフィス見学

第3回 平成26年7月28日 花王株式会社すみだ事業場

- ・ 第3回目以降の研究会の進め方について
- ・ 各健保における対象者の選定基準について内容確認
- ・ 特定指導対象者への案内文書の模範文例の作成（グループワーク）
- ・ 花王株式会社 すみだ事業場 花王ミュージアム見学

第4回 平成27年9月9日 グラクソ・スミスクライン健康保険組合

- ・ 第3回研究会で各グループ作成した模範文例の発表
- ・ 業者選定に関するアンケート結果の情報共有
- ・ 連絡が取れない人への対応、途中終了者への参加要請文、モチベーションアップの方法を検討（グループワーク）

第5回 平成27年10月21日 近畿日本ツーリスト健康保険組合

- ・ 第4回研究会で各グループが検討した特定保健指導実施中に出てくる課題への対応方法の共有
- ・ 事例発表（近畿日本ツーリスト健康保険組合、G S K健康保険組合）
- ・ 保健指導事業者への共通の質問事項案の作成

第6回 平成27年11月11日 栗田工業株式会社 本社会議室

- ・ 第7回以降の研究会の進め方について
- ・ 保健指導事業者からの説明を聴取し質疑応答（ヘルスケアネットワーク株式会社）

(株式会社メディヴァ)

- ・ 保健事業者の説明に対する参加者間のフリーディスカッション

第7回 平成27年12月9日 日本ヒューレット・パッカード株式会社 会議室

- ・ 保健指導事業者からの説明を聴取し質疑応答
(株式会社保健支援センター)
- ・ 講演「対象者の『やる気』を高めるヘルス・コミュニケーションの9つの原則」
(東京大学特任助教 奥原 剛先生)
- ・ 講演「ヘルス・リテラシーに着目した受診率向上施策」
(東京大学大学院生・管理栄養士 後藤英子氏)

第8回 平成28年1月22日 日本アイ・ビー・エム健康保険組合

- ・ 講演「特定保健指導の効果的な実施方法について」
(順天堂大学医学部総合診療科准教授 福田 洋氏)

第9回 平成28年2月24日 オリンパス株式会社 本社会議室

- ・ 1年間の活動を振り返った感想と来年度の要望アンケート結果の共有
- ・ 各参加者の具体的な感想とディスカッション
- ・ 2016年度活動内容紹介文の確認

第10回 平成28年3月16日 小松製作所健康保険組合

- ・ 研究会活動報告会の発表資料の共有
- ・ 平成28年度の活動内容について
- ・ 平成28年度の日程・開催場所について
- ・ その他、情報交換等

④ 女性の健康研究会

第1回 平成27年4月24日 本会事務所

- ・ リーダー、サブリーダー、ホームページ担当の選出
- ・ 平成27年度の研究会のテーマの確認

第2回 平成27年5月25日 本会事務所

- ・ リーダーの転勤により担当理事がリーダー選出まで代行することを決定
- ・ 各参加健保組合の女性健診について報告
- ・ カラコロ検定新バージョンの作成を決定

第3回 平成27年6月22日 本会事務所

- ・ カラコロ検定 New version 作成に向けてのブレイン・ストーミングほか

第4回 平成27年7月27日 本会事務所

- ・ カラコロ検定 New version 作成に向けてのブレイン・ストーミングほか

第5回 平成27年9月28日 本会事務所

- ・ カラコロ検定知恵袋の内容について討議

第6回 平成27年10月30日 本会事務所

- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表へ向けた準備

第7回 平成27年11月18日 本会事務所

- ・ 第4回保険者機能推進全国大会発表のリハーサル

第8回 平成27年12月22日 日本ヒューレット・パッカート社 本社会議室

- ・ カラコロ検定新バージョンに関するブレイン・ストーミング

第9回 平成28年1月29日 本会事務所

- ・ カラコロ検定新バージョンのブレイン・ストーミング
- ・ 「知恵袋」に掲載する項目等の検討

第10回 平成28年2月26日 本会事務所

- ・ カラコロ検定新バージョンの全文をカテゴリー（①乳がん、②子宮頸がん、子宮体がん、④月経、⑤その他）別に並べ繋ぎ合わせたエクセルの文脈、文言を検討・修正し最終版とした
- ・ e-learning の形式に作成できるか(株)法研に問い合わせることを決定

第11回 平成28年3月14日 本会事務所

- ・ 子宮頸部細胞自己採取によるHPV検査の精度について
- ・ カラコロ検定 New version のHP掲載方法検討のスケジュールについて

⑤ シニアの健康研究会

第1回 平成27年5月19日 本会事務所

- ・ 研究会の趣旨説明

- ・ メンバー自己紹介、リーダーの役割決定
- ・ 研究会の方向性について議論

第2回 平成27年6月16日 丸井健康保険組合

- ・ 株式会社ベネフィットワン・セルフケアより「成果連動型訪問指導事業」の説明を聴取
- ・ 事例紹介（パナソニック健康保険組合、ファイザー健康保険組合）
- ・ 研究会リーダーより「高齢者医療制度の基礎知識 その1」のレクチャー

第3回 平成27年7月21日 丸井健康保険組合

- ・ 株式会社保健支援センターより「前期高齢者訪問支援サービス」の説明を聴取
- ・ 事例紹介（日本マクドナルド健康保険組合、日本アイ・ビー・エム健康保険組合）

第4回 平成27年9月15日 丸井健康保険組合

- ・ 株式会社全国訪問健康指導協会より「前期高齢者健康指導事業 アクティブ・サポート」の説明を聴取
- ・ 事例紹介（ディスコ健康保険組合、丸井健康保険組合）
- ・ 高齢者医療制度の基礎知識

第5回 平成27年10月13日 丸井健康保険組合

- ・ 株式会社リンケージより「D-CUBE」（WEB面談・保健指導サービス）の説明を聴取
- ・ 事例紹介（テレビ朝日健康保険組合、リクルート健康保険組合）
- ・ 高齢者医療制度の基礎知識

第6回 平成27年11月17日 丸井健康保険組合

- ・ 事例紹介（ジェイアールグループ健康保険組合、azbil グループ健康保険組合）
- ・ 平成28年度、平成29年度の高齢者医療向け納付金のシミュレーション

第7回 平成27年12月15日 ファイザー健康保険組合

- ・ 株式会社法研より前期高齢者向けサービスの説明を聴取
- ・ 株式会社保健同人社より前期高齢者向けサービスの説明を聴取
- ・ 事例紹介（日本航空健康保険組合）

第8回 平成28年1月22日 日本航空健康保険組合

- ・ 住友不動産健康保険組合、太陽生命健康保険組合の取組内容の共有
- ・ 今期と来期のシニアの健康研究会の取組みについてのディスカッション

第9回 平成28年3月8日 テレビ朝日健康保険組合

- ・ トピー健保組合、ポーラ・オルビス健保組合、三越伊勢丹健保組合の取組内容の共有
- ・ 研究会活動報告会に向けての資料確認
- ・ 各健保組合の平成27年度・平成28年度の高齢者関連データの確認

⑥ たばこ対策研究会

第1回 平成27年5月8日 明治安田生命本社ビル会議室

- ・ 新年度役員等体制の選定、承認、会員の自己紹介
- ・ 新年度活動計画（案）、活動スケジュールの報告と承認
- ・ 明治安田生命健保組合、小田急グループ健康保険組合の事例発表
- ・ 三浦秀史先生（禁煙マラソン事務局長）講義

第2回 平成27年6月10日 本会事務所

- ・ 7月31日から8月1日まで合宿の案内
- ・ 12月1日開催のシンポジウムの案内と報告
- ・ データ収集について
- ・ 事例発表（三菱電機健康保険組合、MSD健康保険組合、日本アイ・ビー・エム健康保険組合、花王健康保険組合）
- ・ 三浦秀史先生（禁煙マラソン事務局長）講義

第3回 平成27年7月14日 本会事務所

- ・ データ収集について
- ・ 動画の作成について
- ・ 三浦秀史先生（禁煙マラソン事務局長）講義
- ・ 事例発表（小松製作所健康保険組合、リクルート健康保険組合）

第4回 平成27年7月31日～8月1日 三菱電機健康保険組合保養所湯布郷館

- ・ 高橋裕子先生、三浦秀史先生の大分県庁における講演を聴取
- ・ 平成27年度下半期の活動方針、データ収集、動画集、グループ分けなど
- ・ 研究成果発表「レセプトと健診データによる喫煙の影響について」

(明治安田生命健康保険組合)

第5回 平成27年9月9日 本会事務所

- ・ データ収集の状況（死因別喫煙者一覧を配付）
- ・ 12月1日開催のシンポジウムの概要説明
- ・ 動画集に関するアンケートの集計結果報告

第6回 平成27年10月13日 明治安田生命本社ビル会議室

- ・ 第10回日本禁煙科学会学術総会ランチョンセミナーでの発表内容の報告
- ・ 12月1日開催シンポジウムの式次第、当日準備の役割分担の確認
- ・ グループに分れて動画作成作業
- ・ 「メンタルと喫煙」の情報収集についての中間報告
- ・ シンポジウム会場（日比谷コンベンションセンター）下見

第7回 平成27年11月17日 明治安田生命本社ビル会議室

- ・ 11月7日に開催された日本禁煙科学会学術総会ランチョンセミナーでの発表について報告
- ・ データ収集の集計結果
- ・ 12月1日開催シンポジウムの件
- ・ 動画集の作成について

第8回 平成27年12月1日 日比谷コンベンションセンター大ホール

- ・ シンポジウム「第4回職場における“たばこ（喫煙）対策”を考える会～2015～」
- ・ 開会挨拶
- ・ 研究活動報告
- ・ 講演 厚生労働省 寺原朋裕たばこ対策専門官
- ・ 禁煙トレビア 禁煙マラソン事務局長 三浦秀史先生
- ・ 講演 日本禁煙科学会理事長 奈良女子大学教授 高橋裕子先生
- ・ 閉会挨拶

第9回 平成28年1月12日 本会事務所

- ・ 12月1日開催シンポジウムの振り返り
- ・ 禁煙トレビアの解説（禁煙マラソン事務局長 三浦秀史先生）
- ・ 動画集作成について

第10回 平成28年3月9日 TDK柳橋倶楽部内会議室

- ・ 平成27年度活動の振り返り
- ・ 動画集の作成について検討（平成28年度に向けたテーマの選定）
- ・ 禁煙に関する最新情報（禁煙マラソン事務局長 三浦秀史先生）
- ・ 平成28年度の研究会運営方針と取り組みテーマとスケジュール等の確認

⑦ 柔整問題研究会

第1回 平成27年4月17日 本会事務所

- ・ 研究会リーダー、運営委員、ホームページ担当者選任
- ・ 年間活動計画～今後の研究会の方向性
- ・ 「正しい柔整のかかり方」第7弾の内容について

第2回 平成27年5月22日 太陽生命神田ビル研修室

- ・ 不正請求に関する報道について
- ・ 今年度研究会課題の整理と分科会の設置について
- ・ はり、きゅう療養費申請方法一斉切り替について
- ・ 療養費適正化に向けて厚生労働省や健康保険組合連合会に望むこと

第3回 平成27年6月18日 本会事務所

- ・ 分科会活動（研究内容とスケジュール等について）
- ・ はり、きゅう療養費申請方法一斉切り替について
- ・ 療養費適正化研究会勉強会の開催について
- ・ 事例発表（日本旅行健康保険組合）

第4回 平成27年7月10日 本会事務所

- ・ 分科会活動
- ・ はり、きゅう療養費申請方法一斉切り替について
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での研究発表について
- ・ 療養費適正化に関する厚生労働省、健康保険組合連合会への要望事項
- ・ 事例発表（日本中央競馬会健康保険組合）

第5回 平成27年9月18日 本会事務所

- ・ 事例発表「健保連愛知連合会における医療費適正化のための取り組み」（日本ガイシ健康保険組合）
- ・ 広告調査分科会とリーフレット分科会に分かれて議論

- ・ 分科会活動の進捗状況発表
- ・ 第1回療養費適正化勉強会出席報告
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での研究発表について
- ・ はり、きゅう療養費の受療委任払いに関する動きについて
- ・ 療養費適正化に関する厚生労働省、健康保険組合連合会への要望事項
- ・ 公益社団法人大阪府柔道整復師会主催の研修会への参加について

第6回 平成27年10月16日 本会事務所

- ・ 某接骨院の架空請求について
- ・ 事例発表（イオン健康保険組合）
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での研究発表について

第7回 平成27年11月20日 本会事務所

- ・ 某接骨院の架空請求について
- ・ ガリバー・インターナショナル株式会社より平成26年度情報の提供
- ・ 反社会的勢力による療養費搾取事案について討議

第8回 平成27年12月18日 日本中央競馬会健康保険組合

- ・ 分科会活動
- ・ 分科会活動の報告
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表について
- ・ 平成27年度日本臨床整形外科学会シンポジウムへの出席報告について
- ・ 厚生労働省保険局医療課長宛て要請文書提出の報告
- ・ 事例発表（ヤマハ健康保険組合、日本旅行健康保険組合、S Gホールディングス健康保険組合）

第9回 平成27年1月15日 太陽生命品川ビル 会議室

- ・ 分科会活動
- ・ 分科会活動の進捗状況について
- ・ 審査支払の委託に関する健保連の考え方
- ・ 健保連への要望書提出について（反社会的勢力による療養費詐取事件関連）
- ・ 大阪府による柔道整復施術療養費適正化検討会報告書について
- ・ 内閣府規制改革専門委員（滝口進氏）との面談について
- ・ 架空請求疑義案件について／続報
- ・ 広告調査にかかわる情報の発信について（東京千代田方面会・日経BP）
- ・ 活動費の支出について

- ・ 事例発表（パナソニック健康保険組合）
- ・ 柔道整復等療養費の支給規定の策定について
- ・ 平成28年度の活動方針について

第10回 平成28年2月26日 日本中央競馬会 会議室

- ・ 千代田保健所への広告調査レポート情報提供と要請文の提出について
- ・ 柔整リーフレットの申込状況について
- ・ 事例報告（日本郵船健康保険組合）
- ・ 平成28年度の活動方針について
- ・ （公社）大阪府柔道整復師会主催による療養費適正化理念の発表会について

第11回 平成27年3月18日 本会事務所

- ・ 施術所広告調査関連の動き
- ・ 健康保険法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について
- ・ 3適キャンペーン第9弾 リーフレット最終申込結果
- ・ 柔整報告書の実績集計について
- ・ 公益社団法人大阪府柔道整復師会の療養費適正化理念の発表会の件
- ・ 分科会活動 平成27年度の活動総括 ～ 発表
- ・ 平成28年度の活動内容について

⑧ ジェネリック研究会

第1回 平成27年4月23日 本会事務所

- ・ リーダー、サブリーダー等の役割分担を決定
- ・ 年間スケジュールを決定
- ・ 平成27年度の研究会の方向性について議論

第2回 平成27年5月15日 本会事務所

- ・ 平成27年度研究会の成果物を以下の5項目とすることを決定
- ・ GE促進のガイドライン作成
- ・ レセ管システムのマニュアル作成
- ・ AG促進のマニュアル作成
- ・ 分割調剤のマニュアル作成
- ・ バイオシミラーに関する健保向けの冊子作成
- ・ 2グループに分れて成果物の作成に取り組むことを決定

第3回 平成27年6月26日 本会事務所

- ・ 「オーソライズドジェネリック（AG）使用促進のために」というマニュアルのたたき台をもとに、どのような内容のマニュアルを完成させるか議論
- ・ レセ管システムを活用して出力したいデータ、帳票類について意見交換

第4回 平成27年7月24日 本会事務所

- ・ 平成27年1月～4月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ 骨太の方針2015におけるGEの取り上げられ方について
- ・ AGに関するマニュアルを作成する意義について意見交換

第5回 平成27年度9月11日 本会事務所

- ・ 平成27年4月～5月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ 11月に開催する合宿について
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表内容について

第6回 平成27年10月23日 本会事務所

- ・ 平成27年5月～6月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ 講演「効果的なGE対策の実現に向けて」
（アイ・エム・エス・ジャパン株式会社木村氏）
- ・ 11月に開催する合宿について
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表内容について

第7回 平成27年11月12日～13日 富士ゼロックス社有保養所 スターフォレスト蓼科

- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表資料作成

第8回 平成27年12月11日 本会事務所

- ・ 平成27年7月～8月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ 第4回保険者機能推進全国大会での発表について振り返り
- ・ 1月～3月の活動について

第9回 平成28年1月15日 本会事務所

- ・ 平成27年9月～10月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ GE／AG使用率調査分析結果（国際興業健康保険組合）
- ・ 医薬品の環境負荷を軽減するための取組（サノフィ健康保険組合）
- ・ グループワーク（2班に分れてマニュアル作成に関する打合せ）

第10回 平成28年2月12日 本会事務所

- ・ 平成28年度から研究会の名称を「くすり研究会」に変更し、研究対象をジェネリックを含む薬全般に広げることを決定
- ・ 平成27年10月～11月のレセ管システムによるGEの使用状況
- ・ 調剤医療費の全組合集計との比較（国際興業健康保険組合）
- ・ 後発医薬品品質情報
- ・ 健保加入者へのGEに関するアンケート結果（グラクソ・スミスクライン健康保険組合）
- ・ グループワーク（2班に分れてマニュアル作成に関する打合せ）

第11回 平成28年3月11日 本会事務所

- ・ AG使用促進マニュアル及び分割調剤マニュアルについて武藤正樹先生（国際医療福祉大学大学院教授）に監修を依頼することを決定
- ・ 上記マニュアルは本会HPにリンクを貼り、会員に利用してもらう

⑨ 扶養認定基準研究会

第1回 平成27年4月24日 丸井健康保険組合

- ・ グループを1年間固定することは止めて柔軟なグループ編成にすること
- ・ 毎回90分程度グループに分れて意見交換、討議を行ったあと、30分程度で他グループと討議内容を共有する機会を作ることを決定
- ・ 研究会運営の役割分担決定
- ・ 年間開催日予定日、開催場所候補を決定

第2回 平成27年5月22日 丸井健康保険組合

- ・ 検認の取り扱い、対象範囲、実施時期、協力体制などについて情報交換
- ・ 削除日の決め方
- ・ 削除後の再認定
- ・ 検認実施前の事前通知
- ・ 夫婦別姓、姓が違う親への対応、等

第3回 平成27年6月12日 丸井健康保険組合

- ・ 3グループにわかれて「生計維持の確認」をテーマに討議

第4回 平成27年7月10日 健保連東京連合会大会議室

- ・ 3グループにわかれて「生計維持の確認」をテーマに討議

第5回 平成27年9月11日 ブリヂストン健康保険組合

- ・ 自営業者の認定について3グループに分れて討議。

第6回 平成27年10月9日 健保連東京連合会会議室

- ・ 扶養認定の際に対応が難しい事例について3グループに分れて討議

第7回 平成27年11月13日 健保連東京連合会 大会議室

- ・ 扶養認定の際に対応が難しい事例について3グループに分れて討議

第8回 平成27年12月11日 丸井健康保険組合

- ・ 3月開催の扶養認定研究会発表会へ向けた準備

第9回 平成28年1月15日 サッポロビール健康保険組合

- ・ 3月の発表会に向け3班に分れて検討準備作業
- ・ アンケート実施項目に関する3班ごとの検討

第10回 平成28年2月12日 丸井健康保険組合

- ・ 3班に分れて3月発表会の発表内容を打合せ

第11回 平成28年3月17日 TDK株式会社 本社会議室

- ・ 活動成果発表会を開催（発表内容については次項に記載）

(2)シンポジウム、研修会、発表会、ほか

月	日	行 事 名	会 場
4	15	第1回医療保険制度ゼミナール テーマ：医療保険制度改革に関する健保連の考え方 講 師：健康保険組合連合会 副会長・専務理事 白川修二氏	健保連東京連合会 3階大会議室
5	29	第2回医療保険制度ゼミナール テーマ：保険者機能とこれからの健保に求められる課題 講 師：政策研究大学院大学教授 元厚生労働省保険局保険課長 博士(商学) 島崎謙治氏	健保連東京連合会 3階大会議室

月	日	行 事 名	会 場
6	1 3 1 4	ジェネリック研究会 日本ジェネリック医薬品学会 第9回学術大会に参加	アクトシティ浜松
6	2 5	平成27年度研究会活動計画発表会	健保連東京連合会 3階大会議室
7	1	第3回医療保険制度ゼミナール テーマ：「医療保険制度改革法案」後の次の一手 保健医療2035の報告内容 策定懇談会での議論内容 講 師：厚生労働省保険局総務課 企画官 榊原 毅氏	八重洲センター ビル地下2階 201会議室
7	1 1	柔整問題研究会 「第1回療養費適正化勉強会」 療養費適正化研究会・一般社団法人大阪臨床整 形外科医会共催にパネリストを派遣 テーマ：公的医療制度における療養費適正化に ついて	ハービス ENT オフィスタワー 9階会議室
9	2 9	第4回医療保険制度ゼミナール テーマ：内側から見た社会保障改革 社会保険診療報酬支払基金における サービス向上計画の目的と成果、 社会保障制度改革国民会議の実態 講 師：国際医療福祉大学大学院 国際医療福祉総合研究所所長 元内閣官房社会保障改革担当室長 中村秀一氏	健保連東京連合会 3階大会議室
10	20	第5回医療保険制度ゼミナール テーマ：医療の現場で起きていることと保険者 ができること 講 師：公益社団法人東京都医師会 副会長 近藤太郎医師	石油製品販売 健康保険組合 3C会議室
11	7	たばこ対策研究会 第10回日本禁煙科学会学術総会 in 神奈川 ランチョンセミナーで発表	神奈川県 総合医療会館

月	日	行 事 名	会 場
1 1	2 4	第4回保険者機能推進全国大会 テーマ：健康寿命延伸・医療費適正化と健保組合 ・ 開会挨拶 会長 徳永一夫 ・ 来賓祝辞 厚生労働省保険局保険課長 宮本直樹氏 健康保険組合連合会副会長 白川修二氏 ・ 基調講演「社会保障改革と保険者の役割」 講師：慶應義塾大学経済学部教授 博士(経済学) 土居丈朗氏 ・ 研究会成果発表 ①レセプト・健診データ分析研究会 30万人のデータ分析から見た重症化 予防対策の成果・課題について ②ジェネリック研究会 オーソライズドジェネリックと分割調剤 の普及促進マニュアル作成の中間報告 ③柔整問題研究会 違法広告実態調査の状況報告と被保険者 啓発のためのリーフレットの制作について ④女性の健康研究会 「カラコロ New version」の発表	東京都千代田区 永田町 2-16-2 星陵会館 2階ホール
1 1	2 9	柔整問題研究会 平成27年度日本臨床整形外科学会シンポジウム 「保険者側からみた療養費制度の問題点」に参加	品川プリンス メインタワー
1 2	1	たばこ対策研究会 第4回職場における“たばこ(喫煙)対策”を考 える会～2015～ 活動報告「データヘルスとコラボヘルスの実践」 ①レセプトと健診データの収集および分析による 喫煙の影響について ②禁煙サポートツールの作成について ③事例発表 たばこに関するトリビア 講師：禁煙マラソン事務局長 三浦秀史氏 職場における喫煙対策に関する最新情報 講師：日本禁煙科学会理事長 高橋裕子氏	日比谷図書文化館 日比谷 コンベンション ホール 大ホールB1
1 2	8	第6回医療保険制度ゼミナール テーマ：医療制度の今後と保険者の対応 講 師：日本医師会総合政策研究機構客員研究員 前参議院議員 梅村 聡医師	パナソニック リゾート大阪 クリスタルB

月	日	行 事 名	会 場
1 2	1 6	第 1 回基礎知識研修会 テーマ：事業の評価について 講 師：国立保健医療科学院 政策技術評価研究部 主任研究官 藤井 仁先生	健保連東京連合会 3 階大会議室
3	2	第 2 回基礎知識研修会 テーマ：データヘルス計画の事業評価について 講 師：あいち健康の森健康科学総合センター センター長 津下一代医師	健保連東京連合会 3 階大会議室
3	5	女性の健康研究会 女性の健康支援のための社会連携構築シンポジ ウムに参加 (保険者としての女性の健康支援というテーマで 女性の健康研究会の活動などを紹介)	J A 共済ビル カンファレンス ホール
3	1 5	第 7 回医療保険制度ゼミナール テーマ：私がみる協会けんぽの将来／地域医療 構想と健康保険組合 講 師：東京大学公共政策大学院 医療政策教育・研究ユニット 埴岡健一特任教授	健保連東京連合会 3 階大会議室
3	1 7	扶養認定基準研究会 活動成果発表会 発表 1 配偶者・子の認定について 発表 2 収入の確認方法について 発表 3 扶養認定の事例検証について 講 演 健康保険組合連合会 組合支援事業部業務支援グループ チーフ 春木 匠氏 チーフ 鈴木俊明氏	T D K 株式会社 本社会議室
3	2 3	平成 2 7 年度研究会活動報告会	健保連東京連合会 3 階大会議室
3	2 6	柔整問題研究会 公益社団法人大阪府柔道整復師会主催 「平成 2 8 年 大阪保険講演会」に参加	大阪市西区靱本町 大阪柔整会館

(3) 常務理事ゼミナール

月	日	開 催 テ ー マ	会 場
4	2 2	海外療養費および海外移送費の取り扱い	本会事務所
5	2 7	傷病手当を不支給とした案件についての事例紹介	本会事務所
6	2 4	ジェネリック医薬品の利用促進施策と利用状況	本会事務所
7	1 5	人間ドックを含めた健診や健診項目の見直しについて	本会事務所
9	3 0	事業主とのコラボヘルスへの取り組みについて～健康経営の流れを受けて	本会事務所
1 0	2 1	婦人科検診受診促進への取り組みについて～被保険者と被扶養者に	本会事務所
1 1	1 8	前期高齢者対策への取り組みについて～納付金の削減に向けて	本会事務所
1 2	1 6	健保の資金運用の取り組みについて	本会事務所
1	2 7	柔整問題への取り組みについて～医療費の適正化に向けて	本会事務所
2	2 4	禁煙推進への取り組みについて～タバコ対策の諸事例	本会事務所
3	1 6	平成28年度の予算概要について	本会事務所

3. 重要な契約に関する事項

契 約 先	契 約 内 容	契約金額	契約期間
大竹リース株式会社	事務所賃貸借契約	月額 216,000 円	H22. 12. 21 から H28. 12. 20 まで
リコーリース株式会社	カラー複合機リース契約	月額 17,010 円	H26. 02. 01 から H31. 01. 31 まで
	電話機リース契約	月額 6,372 円	H26. 10. 01 から H32. 09. 30 まで
	フォーティゲート契約	月額 9,828 円	H27. 08. 01 から H32. 07. 31 まで
リコージャパン株式会社	B Bパック契約ルーター	月額 3,564 円	使用開始日 H27. 07. 30
	B Bパック契約 LAN フォルダ	月額 5,400 円	H25. 03. 11 から H28. 02. 28 まで
	B Bパック契約 LAN フォルダ	月額 7,344 円	H28. 03. 01 から H29. 02. 28 まで
株式会社法研	業務委託基本契約書 覚書		H27. 10. 01 から H29. 03. 31 まで
	ウェブサイト制作個別契約書	1,684,800 円	H27. 10. 01 から H28. 04. 30 まで
古井祐司 (東京大学政策ビジョン 研究センター特任助教)	特性把握および効果的な保健事業構築に関する研究の 推進に関する契約書		H27. 06. 15 から H28. 12. 31 まで

4. 役員会等に関する事項

月	日	会 議 名	会 場
4	27	4月正副会長会議	本会事務所
4	27	平成27年度第1回(4月)定例理事会 決議事項 ・ 6月総会に上程する補充理事候補の件 ・ 理事候補の理事会オブザーバー出席の件 ・ 6月総会に上程する副会長候補の件 ・ レセプト事前点検研究会の取扱の件 ・ 新入会員承認の件 ・ 鍼灸あんまマッサージにおける償還払い推進の件 ・ 「医療費適正化」リーフレット共同印刷の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
4	27	・ 第2回・第3回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 研究会への学識経験者・外部事業者継続参加の件 ・ 研究会英文名の件 ・ 平成27年度第2回(6月)定例理事会開催の件 報告事項 ・ ジェネリック医薬品の普及を図るためのシンポジウムの開催報告 ・ 第1回医療保険制度ゼミナールの開催報告 ・ 平成26年度計算書類等の作成および会員組合数報告について ・ 新規会員獲得状況の報告 ・ 平成27年度研究会参加者数および事業費使用率(人数割)について ・ 研究会運営にあたってのお願いについて ・ 朝日新聞政治部記者による取材について ・ 理事の退任について ・ 補充理事候補の追加について ・ サーバー移管作業の完了について ・ 研究会活動の報告について	本会事務所
5	18	5月正副会長会議	本会事務所
6	8	6月正副会長会議	本会事務所
6	8	平成27年度第2回(6月)定例理事会 決議事項 ・ 第10回定時社員総会へ上程する補充理事候補の件 ・ 理事候補の理事会オブザーバー出席の件 ・ 平成26年度事業報告書承認の件 ・ 平成26年度計算書類承認の件 ・ 「第10回定時社員総会招集ご通知」承認の件 ・ 平成27年度研究会活動計画発表会開催案内承認の件 ・ 朝日生命健康保健組合入会承認の件 ・ 活動運営規程改訂の件 ・ たばこ対策研究会によるシンポジウム開催の件 ・ 第1回療養費適正化勉強会(開催地:大阪)へのパネリスト派遣の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
6	8	- 平成27年度第3回（9月）定例理事会・理事懇親会開催の件 報告事項 - 第10回定時社員総会等の進行要領について - 副会長の業務分掌について - 基礎知識研修会運営委員会について - 医療保健制度ゼミナール運営委員会について - 第2回医療保険制度ゼミナールの開催報告 - 第4回保険者機能推進全国大会の構成案について - 新規会員獲得状況の報告 - 平成27年5月収支報告及び会員数について - 不正請求の疑いがある医療機関からのレセプト調査のその後の経緯について - 保険者機能の推進への法的協力（弁護士事務所からのアプローチ）について - 研究会活動の報告について	本会事務所
6	25	第10回定時社員総会 報告事項 第5期（平成26年度）事業報告の件 監事の計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 第5期（平成26年度）計算書類承認の件 第2号議案 副会長補充選任の件 第3号議案 理事補充選任の件	健保連東京連合会 3階大会議室
7	6	7月正副会長会議	本会事務所
7	10	理事会書面決議 第4回・第5回 医療保険制度ゼミナール開催の件	—
8	3	8月正副会長会議	本会事務所
9	7	9月正副会長会議	本会事務所
9	7	平成27年度第3回（9月）定例理事会 決議事項 - 平成28年度事業企画委員会設置の件 - 第5回保険者機能推進全国大会開催の件 - 平成27年度第1回基礎知識研修会開催の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
9	7	・ ホームページを作り直すための発注をする件 ・ 第4回保険者機能推進全国大会発表研究会への無料参加枠割当の件 ・ 平成27年度予算修正の件 ・ 第4回保険者機能推進全国大会発表研究会決定の件 ・ 平成27年度第4回(11月)定例理事会開催の件 報告事項 ・ 第3回医療保険制度ゼミナールの開催報告について ・ 第4回保険者機能推進全国大会の構成について ・ 第4回保険者機能推進全国大会の事前準備作業について ・ 地域医療構想調整会議に出席する会員に関する調査結果について ・ あはき療養費の申請方法に関する動向について ・ 新事務局長候補の採用について ・ 研究会活動費の申請・使用状況について ・ 常務理事ゼミナールの開催状況について ・ 新規会員獲得活動の状況について ・ 平成27年8月収支報告及び会員数について ・ 研究会活動の報告について ・ 事務局休業期間中の注意事項について	本会事務所
10	19	10月正副会長会議	本会事務所
10	19	書面決議 第1回基礎知識研修会の開催日変更の件	—
10	19	書面決議 第6回医療保険制度ゼミナール開催の件	—
11	16	11月正副会長会議	本会事務所
11	16	平成27年度第4回(11月)定例理事会 決議事項 ・ 平成27年度中間決算承認の件 ・ 平成28年度事業企画委員選任の件 ・ 平成28年度研究会設置に係るアンケート実施の件 ・ 第12回定時社員総会(平成27年度決算総会)開催の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
1 1	1 6	- 平成 2 7 年度第 5 回(1 月)定例理事会開催の件 - 報告事項 - 第 4 回保険者機能推進全国大会の応募状況と収支見込について - 第 4 回保険者機能推進全国大会の運営業務の分担について - 第 4 回職場における“たばこ(喫煙)対策”を考える会～2015～の募集状況 - 第 4 回・第 5 回医療保険制度ゼミナールの開催報告について - 医療機関の不正調査依頼について - 柔整療養費の不正請求問題への対応について - ホームページの作成状況について - 研究会事業費の申請・使用状況について - 平成 2 7 年度日本臨床整形外科学会シンポジウムへの申込状況について - 新規会員獲得活動の状況について - 平成 2 7 年 1 0 月収支報告及び会員数について - 研究会活動の報告について	本会事務所
1 2	7	1 2 月正副会長・平成 2 8 年度事業企画委員合同会議	本会事務所
1	1 9	1 月正副会長 ・ 平成 2 8 年度事業企画委員合同会議	本会事務所
1	1 9	平成 2 7 年度第 5 回(1 月)定例理事会 決議事項 - 第 1 2 回定時社員総会の日程及び会場変更の件 - 平成 2 8 年度事業方針の件 - 平成 2 8 年度研究会活動及び平成 2 8 年度設置研究会の件 - 平成 2 8 年度医療保険制度ゼミナール及び「保険者機能のあり方研究プロジェクトチーム」設置の件 - 平成 2 8 年度基礎知識研修会の件 - 平成 2 8 年度常務理事ゼミナールの件 - 第 5 回保険者機能推進全国大会開催方針の件 - 平成 2 8 年度組織力強化の件 - 不正医療費請求等への対応体制の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
1	19	・ 外部機関との協力関係推進の件 ・ 平成28年度事務所休業期間の件 ・ 平成28年度事業実施基本スケジュールの件 ・ 第7回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 平成27年度第2回基礎知識研修会開催の件 ・ 経理規程改訂の件 ・ 「女性の健康支援のための社会連携構築シンポジウム」における女性の健康研究会による提言の件 ・ 平成27年度第6回(3月)定例理事会開催の件 報告事項 ・ 第4回保険者機能推進全国大会の開催報告について ・ 第4回職場における“たばこ(喫煙)対策”を考える会～2015～の開催報告について ・ 平成27年度日本臨床整形外科学会シンポジウムへの出席報告について ・ 第6回医療保険制度ゼミナールの開催報告について ・ 第1回基礎知識研修会の開催報告について ・ 柔整療養費の不正請求問題に関わる厚労省への要請文提出について ・ ホームページの作成状況について ・ 研究会事業費の申請・使用状況について ・ 新規会員獲得活動の状況について ・ 平成27年12月収支報告及び会員数について ・ 研究会活動の報告について	本会事務所
2	15	2月正副会長会議	本会事務所
3	7	3月正副会長会議	本会事務所
3	7	平成27年度第6回(3月)定例理事会 決議事項 ・ 第11回定時社員総会第1号議案 (平成27年度変更予算案承認の件)の件 ・ 第11回定時社員総会第2号議案 (平成28年度事業計画案承認の件)の件 ・ 第11回定時社員総会第3号議案 (平成28年度予算案承認の件)の件	本会事務所

月	日	会 議 名	会 場
3	7	・ 第13回および第14回定時社員総会開催日の件 ・ 新入会員承認の件 ・ 新任理事候補承認の件 ・ 第8回医療保険制度ゼミナール開催の件 ・ 平成28年度第1回（4月）定例理事会開催の件 報告事項 ・ 第11回定時社員総会及び平成27年度研究会活動報告会の時間割について ・ ホームページ改訂の状況について ・ 千代田区の接骨院違法看板に関する千代田保健所への要請について ・ 第2回基礎知識研修会開催報告について ・ 平成27年度扶養認定基準研究会活動成果発表会について ・ 平成28年度主要会議等の開催日程について ・ 柔整リーフレット（第9弾）申込状況について ・ 支払基金フォーラム（1月30日）出席報告 ・ 女性の健康支援のための社会連携構築シンポジウム（3月5日）出席報告 ・ 常務理事ゼミナールの開催報告 ・ 新規会員獲得活動の状況について ・ 平成28年2月収支報告及び会員数について ・ 研究会活動の報告について	本会事務所
3	23	第11回定時社員総会 決議事項 第1号議案 平成27年度変更予算案承認の件 第2号議案 平成28年度事業計画案承認の件 第3号議案 平成28年度予算案承認の件	健保連東京連合会 3階大会議室

5. 個人番号制度への対応

平成28年1月以降は、講演会の講師をして頂いた先生へお支払する講師謝礼に係る源泉税の支払調書を税務署へ提出する際に、個人番号を記入する必要があります。講師の先生から個人番号を証する個人番号通知書等のコピーを提出していただく必要があるため、1月に開催した平成27年度第5回定例理事会において経理規程の一部を改訂して、個人番号の取り扱いに関する規程を挿入するとともに、個人情報取扱責任者と個人情報保護管理担当者を定めました。また、個人情報等を適切に保管するため、従来よりも堅牢でこじ開けに強い耐火金庫を平成28年1月に購入しました。

6. 財産状態及び正味財産増減の状況並びに収支の推移

(単位：千円)

区 分	第2期 平成23年度	第3期 平成24年度	第4期 平成25年度	第5期 平成26年度	第6期 平成27年度
資 産 合 計	2,465	3,829	5,443	7,977	7,399
負 債 合 計	197	214	239	124	404
正 味 財 産 合 計	2,268	3,615	5,204	7,853	6,995
経 常 収 益 計	13,076	12,633	14,889	15,805	15,250
経 常 費 用 計	12,989	11,216	13,230	13,086	16,038
当期一般正味財産増減額	△ 1	1,347	1,589	2,649	△858
前期繰越収支差額	1,069	1,068	2,415	3,851	6,653
事業活動収入計	13,076	12,633	14,889	15,805	15,530
事業活動支出計	12,989	11,216	13,230	13,086	17,385
当期収支差額	△1	1,347	1,436	2,802	△1,926
次期繰越収支差額	1,068	2,415	3,851	6,653	4,727

Ⅲ 本会の対処すべき課題

1. 政策提言能力の涵養について

日本の医療保険制度が直面する課題が鮮明になる中で、健康保険組合の保険者機能に対する期待が高まっています。本会が結成当初から目標に掲げ、入会案内でも謳っている法改正等へ向けた行政への働きかけや、受診した医療機関に対する意見・ニーズの発信に、現実の課題として取り組む環境が整ってきました。

平成27年度から「医療保険制度ゼミナール」を開始した目的は、政策提言能力をつけるための助走の開始です。平成27年度の医療保険制度ゼミナールの成功をさらに大きな飛躍へと結びつけるために、平成28年度から「保険者機能のあり方研究プロジェクトチーム」を立ち上げることにしました。このプロジェクトチームが、医療保険制度ゼミナールと保険者機能推進全国大会の企画・運営というイベントの遂行で満足することなく、本会における政策提言能力のコアに成長していけるのか、その成否に本会の存在意義がかかっていると言っても過言ではありません。

2. 研究会成果物の保存と研究会ノウハウの継承について

研究会参加メンバーの流動性が高すぎるという問題は、平成27年度に行った研究会参加者募集方法の変更により、下の表のとおりある程度は解消されました。

研究会への前年度からの継続参加者の割合

研 究 会	平成26年度	平成27年度	平成28年度
レセプト・健診データ分析研究会	41.5%	65.0%	56.5%
健診事業のあり方研究会	16.7%	80.0%	58.3%
特定保健指導応用研究会	19.0%	50.0%	43.8%
女性の健康研究会	40.0%	46.2%	59.1%
シニアの健康研究会	—	—	45.8%
たばこ対策研究会	35.0%	69.6%	44.0%
柔整問題研究会	47.8%	73.9%	64.9%
くすり研究会	35.3%	66.7%	42.9%
扶養認定基準研究会	28.2%	45.5%	43.2%

しかし、一般職員の参加者が、担当職務の異動により、研究会を退会するということはよくあります。また、常務理事などの役員クラスの場合も、在職年数は平均

すると決して長くはありません。こういった中で、各年度の研究会活動による成果物を、どのように保存して、次のメンバーへ継承するのか、各研究会の財産を本会の会員全体で共有して利用するには、どうしたらよいのでしょうか。研究会活動のレベルが高まり、成果物の品質がよくなっている今こそ、成果物の保存とノウハウの継承のためのルール作りや、ICTを活用した具体的な仕組みについて、組織的に検討する必要性が高まっています。

3. 書籍出版などの収益事業について

平成27年度の研究会活動では、柔整問題研究会がリーフレットの発行を行いました。また、たばこ対策研究会が、高橋裕子先生(奈良女子大学教授)の『職場のたばこ(喫煙)対策』(東京法規出版)の改訂に協力しました。

研究会活動のレベルアップにともない、書籍やビデオコンテンツ等の形態で、研究成果やノウハウを世間に広めたいと、研究会が考えることは自然な成り行きです。平成28年度の研究会活動においても、成果物の出版を目標に掲げることを検討している研究会があります。

本会は一般社団法人としての法人格を持つ団体です。書籍の出版などを行った場合には、主観的な意図とはかかわりなく、収益事業として出版事業を営んでいると税務署から認定される可能性があります。そうすると、法人税、法人住民税、消費税・地方消費税などの納税申告義務が発生します。したがって、研究会が成果物を出版したいという目標を具体的に掲げる場合には、その目標を実現するうえで、本会がどのように関わるのか、あらかじめ事務局に相談して頂くことをお願いします。そういったニーズが出てきたときの参考のために、平成28年3月時点までの本会に対する法人税法上の扱いと、書籍の出版など収益事業に該当する事業を行うことにした場合に想定される事務処理についてまとめました。

現在までの法人税法上の扱い

本会は、法人税法上の「公益活動を目的とする法人」に該当するように、定款において、会員からの会費により運営を行い、会員に共通する利益を図るための事業を行う法人であることを明らかにしています。

法人税法では、公益活動を目的とする法人を、営利型法人と「非営利型法人」とに、さらに分類しています。非営利型法人に該当するための要件は、次の表に掲げた法人税法施行令に定める全要件をクリアーすることで、本会はこの要件をクリアーするように定款を定め、かつ事業運営を行って来ました。

公益活動を目的とする非営利型法人の要件

要	件
①	その会員の相互の支援、交流、連絡その他のその会員に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的としていること。
②	その定款（定款に基づく約款その他これに準ずるものを含みます。）に、その会員が会費として負担すべき金銭の額の定め又はその金銭の額を社員総会若しくは評議員会の決議により定める旨の定めがあること。
③	その主たる事業として収益活動を行っていないこと。
④	その定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を受ける権利を与える旨の定めがないこと。
⑤	その定款に解散したときはその残余財産が特定の個人又は団体（国若しくは地方公共団体、その目的と類似の目的を有する他の一般社団法人若しくは一般財団法人を除きます。）に帰属する旨の定めがないこと。
⑥	①から⑤まで及び⑦に掲げる要件の全てに該当していた期間において、特定の個人又は団体に剰余金の分配その他の方法（合併による資産の移転を含みます。）により特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがないこと。
⑦	各理事について、その理事及びその理事の配偶者又は3親等以内の親族その他のその理事と一定の特殊の関係のある者である理事の合計数の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1以下であること。

法人税法第7条により、公益的活動を目的とする非営利型の一般社団法人の課税対象は、収益事業から生じる所得に限られることになっています。そのおかげで本会は法人税を課税されていませんが、税務署から照会が毎年来ます。その都度、照会の対象となった事業年度においては収益事業を行っていないことを説明した文書を税理士と協同して作成し、課税所得ゼロの申告書とともに税務署へ提出しています。

平成27年度においては、柔整問題研究会のリーフレットは、注文の取りまとめだけを本会事務局が担当し、納品や請求、支払は、印刷所と各健保組合の間で直接行って頂き、請求・支払いの情報や、お金の流れが本会を通らないようにしました。これは自然にそういう取引スキームになったのではなく、事務局で本会が収益事業を行っているとは判断される可能性のない取引スキームを考えて、研究会にその取引スキームを採用してもらったものです。

また、たばこ対策研究会が行った出版協力では、著作権の発生や執筆料の発生がないことを事務局で確認し、収益事業とは無関係であると判断しました。

書籍出版などの収益事業への対応

上述したように、研究会活動のレベルアップにともない、書籍やビデオコンテンツ等の形態で、研究成果やノウハウを世間に広めたいと、研究会が考えることは自然な成り行きなので、本会が出版などの収益事業に踏み出すことを一概に否定するものではありません。

しかし、収益事業に対応するためには、本会の会計を一般会計と「特別会計」に分けて、収益事業の収入と支出は特別会計で経理する必要があります。一つの銀行口座に、一般会計と特別会計の入出金が混在していたのでは、入出金記録の作成が煩雑になります。そのため、これまでの銀行口座とは別に、特別会計用の銀行口座を開設することが実務上必要になります。小口現金についても、一般会計と特別会計とで、別々に持って管理する必要があります。管理費を支出する場合には、支出目的によって一般会計と特別会計に区別しなければなりません。共通経費については、事前にルールを決めておいて、期末の決算処理で一般会計と特別会計の両方で負担するようにしなければなりません。

特別会計を設置するためには、本会の経理規程により、理事会の決議が必要です。また、法人が銀行口座を開設する場合には、銀行から登記簿謄本の提出などを要求され、それなりの日数を要します。

一般会計と特別会計とで会計帳簿を別々に作成して、事業年度末にはそれぞれの会計の計算書類と、二つの会計を合算した計算書類を作成する必要もあります。事務局における経理事務の負担は倍増すると想定されます。納税申告書の調製にも、これまで以上に時間を使うことになるでしょう。

以上のような影響がありますので、書籍の出版などの収益事業に挑戦したい研究会は、構想の早い段階で、直接または担当理事を通じて、事務局に相談していただくようお願いします。

収益事業にしないで同じ目的を達成できる方法の有無や、収益事業になった場合の管理方法について、会長・副会長(管理担当)と事務局が研究会主要メンバーと検討し、必要性が認められる場合には、研究会や正副会長会議での審議をへて理事会へ上程することになります。

IV 決算期後に生じた本会の状況に関する重要な事実

特にありません。

平成27年度

計 算 書 類

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般社団法人 保険者機能を推進する会

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,851,418	6,777,161	△ 1,925,743
流動資産合計	4,851,418	6,777,161	△ 1,925,743
2. 固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア	1,347,840		1,347,840
その他投資等			
事務所保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	2,547,840	1,200,000	1,347,840
資産合計	7,399,258	7,977,161	△ 577,903
II 負債の部			
流動負債			
未払費用	54,000	54,000	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受会費	280,000		280,000
流動負債合計	404,000	124,000	280,000
負債合計	404,000	124,000	280,000
III 正味財産の部			
一般正味財産			
正味財産合計	6,995,258	7,853,161	△ 857,903
負債及び正味財産合計	7,399,258	7,977,161	△ 577,903

正味財産増減計算書

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	12,152,000	11,718,000	434,000
受取一般事業収入	3,095,500	4,085,500	△ 990,000
受取雑収入	2,249	1,412	837
事業収益	15,249,749	15,804,912	△ 555,163
経常収益計	15,249,749	15,804,912	△ 555,163
(2) 経常費用			
事業活動費			
総会費	630,948	560,240	70,708
事業費	5,091,703	3,968,010	1,123,693
事業活動費計	5,722,651	4,528,250	1,194,401
管理費			
給与手当	4,998,325	3,804,688	1,193,637
HP管理費	170,640	183,208	△ 12,568
HP改善費 *	476,280	299,808	176,472
会議費	33,777	21,924	11,853
交通費	24,983	17,786	7,197
通信運搬費	265,095	293,995	△ 28,900
事務費	332,117	210,800	121,317
印刷費	194,947	158,097	36,850
水道光熱費	366,864	365,850	1,014
レンタル費	280,584	283,302	△ 2,718
事務所家賃	2,592,000	2,592,000	0
減価償却費	336,960		336,960
租税公課	20,600	39,250	△ 18,650
雑費	221,829	286,598	△ 64,769
管理費計	10,315,001	8,557,306	1,757,695
経常費用計	16,037,652	13,085,556	2,952,096
当期経常増減額	△ 787,903	2,719,356	△ 3,507,259
税引前当期一般正味財産増減額	△ 787,903	2,719,356	
法人税等	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△ 857,903	2,649,356	△ 3,507,259
一般正味財産期首残高	7,853,161	5,203,805	2,649,356
一般正味財産期末残高	6,995,258	7,853,161	△ 857,903
II 正味財産期末残高	6,995,258	7,853,161	△ 857,903

* 収支計算書および予算管理上はHP改善費に分類していた金額のうち、ソフトウェアの取得のための支出 1,684,800円については、正味財産増減計算書には含めていない。
正味財産増減計算書は企業会計における「損益計算書」に相当する。

財 産 目 録
平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	16,130
	預金	三菱東京UFJ銀行神田駅前支店 普通預金 定期預金	運転資金として 835,288 4,000,000	4,835,288
流動資産合計				4,851,418
(固定資産)				
無形固定資産	ソフトウェア	(株)法研への外注で作成したHP	ソフトウェア取得価額 減価償却額累計 当期減価償却額 当期末残高	1,684,800 △ 336,960 △ 336,960 1,347,840
				1,347,840
その他固定資産	事務所保証金	大竹リース(株)に対するもの	保険者機能を推進する会の事務所(東京都千代田区神田北乗物町11番地 乗物町第一ビル4階)賃借保証金として	1,200,000
固定資産合計				2,547,840
資産合計				7,399,258
(流動負債)				
	未払費用	金本敏男税理士事務所に対するもの	平成27年度分税理士報酬	54,000
	未払法人税等	千代田都税事務所に対するもの	法人住民税均等割	70,000
	前受会費	正会員1、準会員1に対するもの	平成28年度分会費	280,000
流動負債合計				404,000
負債合計				404,000
正味財産				6,995,258

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1)リース取引

リース契約 1件当たりのリース料総額が 300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込経理方式によっている。

(3)ソフトウェアの減価償却

ソフトウェアは5年均等償却としている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

収 支 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成27年度 変更予算額	平成27年度 決 算 額	差 異	平成26年度 決 算 額	備 考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 会費収入	12,152,000	12,152,000	0	11,718,000	
(2) 一般事業収入					
臨時会費(総会)	720,000	627,000	93,000	591,000	
臨時会費(事業)	1,710,000	2,468,500	△ 758,500	3,494,500	
(3) 雑収入		2,249	△ 2,249	1,412	
(4) 前受会費収入		280,000	△ 280,000		
事業活動収入計	14,582,000	15,529,749	△ 947,749	15,804,912	
2. 事業活動支出					
(1) 一般事業費支出					
総会費支出	720,000	630,948	89,052	560,240	
事業費支出	3,702,740	5,091,703	△ 1,388,963	3,968,010	1,051,675円を管理費より振替
一般事業費支出計	4,422,740	5,722,651	△ 1,299,911	4,528,250	
(2) 管理費支出					
給与手当支出	6,400,000	4,998,325	1,401,675	3,804,688	1,051,675円を事業費へ振替
HP管理費支出	250,000	170,640	79,360	183,208	
HP改善費支出	2,250,000	2,161,080	88,920	299,808	
会議費支出	40,000	33,777	6,223	21,924	
交通費支出	30,000	24,983	5,017	17,786	
通信運搬費支出	300,000	265,095	34,905	293,995	
事務費支出	400,000	332,117	67,883	210,800	
印刷費支出	200,000	194,947	5,053	158,097	
水道光熱費支出	400,000	366,864	33,136	365,850	
レンタル費支出	350,000	280,584	69,416	283,302	
事務所家賃支出	2,600,000	2,592,000	8,000	2,592,000	
租税公課支出	40,000	20,600	19,400	39,250	
雑費支出	200,000	221,829	△ 21,829	286,598	54,000円未払い計上
管理費支出計	13,460,000	11,662,841	1,797,159	8,557,306	
事業活動支出計	17,882,740	17,385,492	497,248	13,085,556	
事業活動収支差額	△ 3,300,740	△ 1,855,743	△ 1,444,997	2,719,356	
II 前払金支出				△ 152,550	
III 予備費支出					
IV 法人税等支出	70,000	70,000	0	70,000	70,000円未払い計上
当期収支差額	△ 3,370,740	△ 1,925,743	△ 1,444,997	2,801,906	
前期繰越収支差額	6,653,161	6,653,161	0	3,851,255	
次期繰越収支差額	3,282,421	4,727,418	△ 1,444,997	6,653,161	

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、未払費用、前払金、未払法人税及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,777,161	4,851,418
未収入金	-	-
前受会費	-	-
合 計	6,777,161	4,851,418
未払金	-	-
未払費用	54,000	54,000
前払金	-	-
未払法人税等	70,000	70,000
預り金	-	-
合 計	124,000	124,000
次期繰越収支差額	6,653,161	4,727,418

前受会費 280,000円は現金預金に含まれている。

3. ソフトウェアの取得支出

HP改善費支出 2,161,080円には、ソフトウェア取得のための支出 1,684,800円が含まれている。

4. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

(単位：円)

科 目	予 算 額	科目間流用額	流用後予算額	付 記
事業費支出	3,702,740	1,388,963	5,091,703	臨時会費(事業)収入より充当 758,500円 給与手当支出より流用 630,463円
管理費－給与手当支出	6,400,000	△ 652,292	5,747,708	事業費支出へ流用 630,463円 雑費支出へ流用 21,829円
管理費－雑費支出	200,000	21,829	221,829	給与手当支出より流用 21,829円
差 引	10,302,740	758,500	11,061,240	

(2) 予備費の使用

該当なし（但し、会費収入増額にともなう予備費額の調整については次項参照）

5. 平成27年度予算額の表示

平成27年度予算額の欄には、平成28年3月23日に開催された第11回定時社員総会で承認された変更予算額を表示している。

監査報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度における理事の職務の執行の状況、本会の業務並びに資産及び会計の状況を監査いたしました結果、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席して理事及び事務局から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、正副会長会議資料などの重要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類等について検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類等は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しています。

平成28年5月17日

一般社団法人保険者機能を推進する会

監 事

井 崎 恵 介

印